

医療・健康福祉の充実、都市基盤の整備など、安全・安心に暮らし続けることができるまちづくりを推進しました

2024年度

決算



決算は、皆さんが2024年度に納めた税金などがどのように使われたのかを示すものです。一般会計と特別会計、そして企業会計を含めた歳出総額は、約713億円でした。

図 財政課
監査委員事務局
Tel 0299・901128
Tel 0299・901129

市債現在高

区 分	市債残高
一般会計	213億9,325万円
水道事業会計	44億 433万円
下水道事業会計	100億9,757万円
合計	358億9,515万円

学校・公園・排水路・上下水道など、長く将来にわたって多くの人々に利用される公共施設の整備には、多額の資金を必要とします。これを現代の世代だけでなく、後年度に利用する世代も負担することで、費用負担の公平性を確保するため、国や地方公共団体金融機構、市中銀行などから資金を借り入れて事業を進め、長期間で返済します。この借入金が「市債」です。

2024年度末現在高は、一般会計・水道事業会計・下水道事業会計の総額で約359億円となり、2023年度末に比べ約27億円、8.3%の増となりました。なお、市民1人当たりによると約38万円を借り入れていることになります。

基金現在高

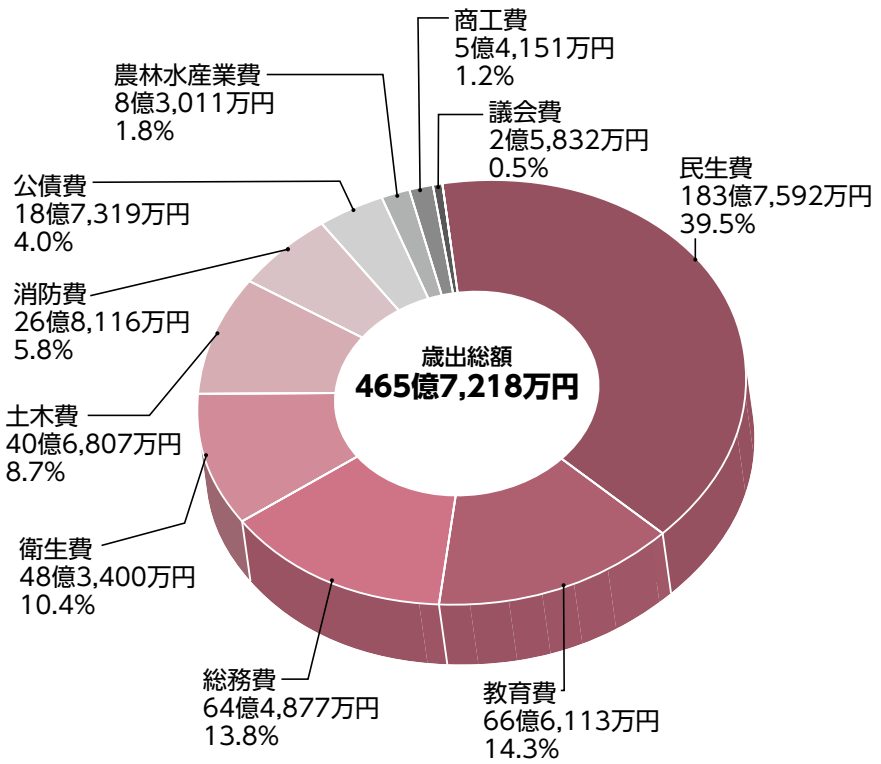
区 分	基金残高
財政調整基金	41億6,002万円
その他目的基金	20億1,573万円
合計	61億7,575万円

「財政調整基金」は、保育士などの処遇改善により増となった保育所運営委託料などへの取り崩しをおこなったことにより、基金残高は、前年度比約12億9千6百万円の減となりました。「その他目的基金」は、ふるさとづくり基金への積立額が増加したことにより、基金残高は、前年度比約1億2千3百万円の増となりました。

一般会計 市税をはじめ国・県からの補助金、交付金などを財源として福祉、歳入492億円に対し、歳出466億円、差し引き26億円が2025年度に

歳出 466億円

衛生費は、鹿島地方事務組合分担金(環境事業分)などの減により、前年度比約11億9百万円の減となりました。一方で、総務費は、ふるさとづくり基金積立金などの増により、前年度比約4億6千1百万円の増、民生費は定額減税補足給付金などの増により、前年度比約9億8千9百万円の増となり、歳出全体では前年度比約1億8千9百万円、0.4%の増となりました。

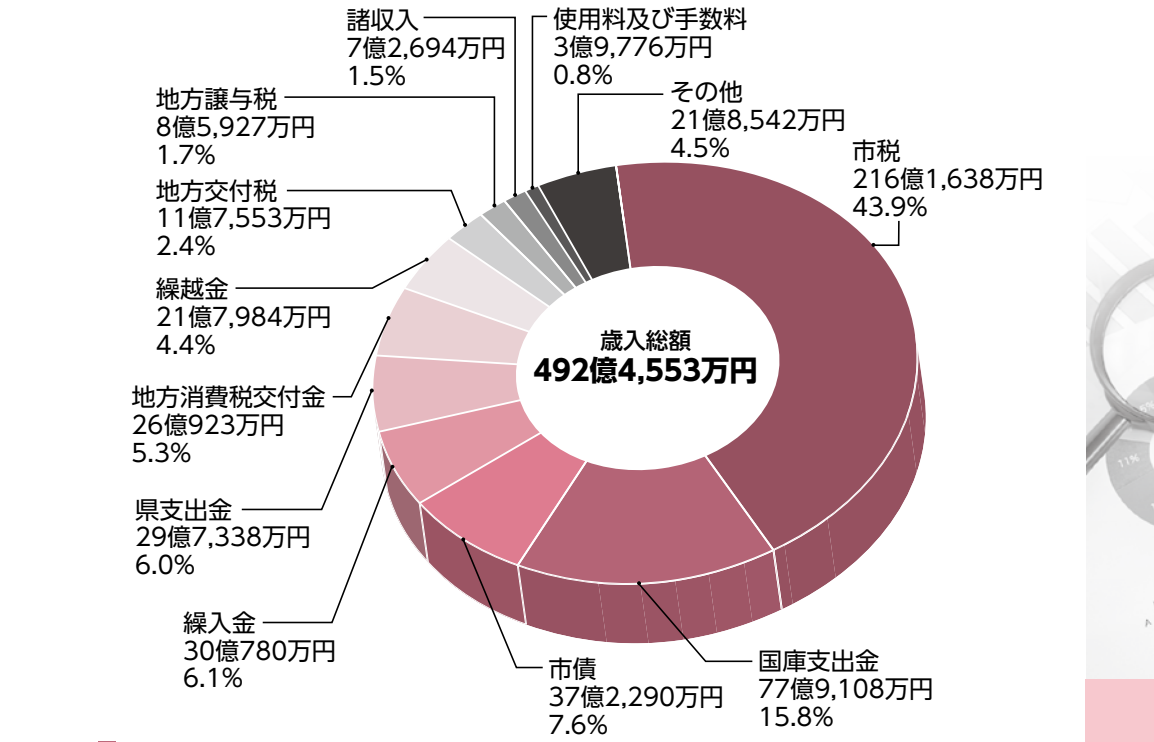


市民1人当たり約**50万円**となる
2025.3.31現在 人口93,550人(歳出総額/人口)

衛生費▶鹿島地方事務組合分担金(環境事業分)などの減により、前年度比約11億9百万円の減となっています。
民生費▶定額減税補足給付金などの増により、前年度比約9億8千9百万円の増となっています。
土木費▶市営住宅建設工事費などの減により、前年度比約5億4千9百万円の減となっています。
総務費▶ふるさとづくり基金積立金などの増により、前年度比約4億6千1百万円の増となっています。
教育費▶矢田部公民館外壁等改修工事費などの増により、前年度比約1億6千5百万円の増となっています。
公債費▶元金償還額の増により、前年度比約1億4千6百万円の増となっています。

歳入 492億円

市税は、市民税が個人市民税の定額減税により減となったほか、固定資産税が償却資産や家屋評価替えの減価などにより、前年度比約2億1百万円の減となりました。なお、個人市民税の定額減税分については、地方特例交付金により約4億4千万円が補填されており、この定額減税分を市税として計算をした場合は、前年度比約2億3千9百万円の増となります。また、繰越金や地方交付税などが減額となったものの、地方特例交付金のほか寄付金などが増額となったため、歳入全体では前年度比約6億8千3百万円、1.4%の増となりました。



市民1人当たり約**23万円**となる
2025.3.31現在 人口93,550人(市税/人口)
※歳入のうち個人や企業が市に納めた税金を1人当たり計算したものです

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入	歳 出	差引額
一般会計		492億4,553万円	465億7,218万円	26億7,335万円
特別会計	国民健康保険	93億5,572万円	90億9,214万円	2億6,358万円
	介護保険	62億7,762万円	60億8,258万円	1億9,504万円
	後期高齢者医療	11億8,460万円	11億7,724万円	736万円
	小 計	168億1,794万円	163億5,196万円	4億6,598万円
企業会計	※水道事業	37億2,013万円	44億4,569万円	△ 7億2,556万円
	※下水道事業	37億 814万円	39億1,739万円	△ 2億 925万円
	小 計	74億2,827万円	83億6,308万円	△ 9億3,481万円
総 額		734億9,174万円	712億8,722万円	22億 452万円

※企業会計(水道事業、下水道事業)は、皆さんに水道水を供給した料金収入や、下水道の使用料によって経営されています。支出額に対する収入額の差引額(△)については、今までの貯蓄で賄いました